

昭和二十四年十一月九日
答弁第一〇号

(質問の一〇)

内閣衆甲第七一号

昭和二十四年十一月九日

内閣総理大臣 吉田 茂

衆議院議長 幣原喜重郎 殿

衆議院議員野坂參三君提出国内啓発宣伝に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員野坂參三君提出国内啓発宣伝に関する質問に対する答弁書

一 国際事情に関する知識の普及のため外務省職員の行う講演等は、外務省設置法にある「国際事情に関する知識の普及に関すること」の一環として行われているものであつて、国家公務員法第二百二條及びこれに基く政治活動制限に関する人事院規則は、「職員が本来の職務を遂行するため当然行うべき行為を禁止又は制限するものではない」旨を明定している。

二 予算の額は、二百六十四万九千八百四十円であり、費目は、政務局情報部職員旅費である。十月末日までの支出額は約計二百三万円となつている。

三 講演の回数、主催者、講師、演題等は別紙（一）、（二）、（三）及び（四）の通り。

四 「国際事情に関する知識の普及」は外務省が行うべき事務の一つであつて、外務省全体がその責に任ずる。外務省が講演会や座談会を自ら主催したことはないが、講演の依頼があれば、外務省設置法及び外務省組織規程に基いて、事務的には情報部が主管部局として処理しており、地方におけるあつせんにつ

いては、外務省の地方支分部局である連絡調整事務局がこれに当るのが例である。

五 国際事情に関する知識の普及は、前述の通り、外務省の行うべき重要な任務の一つであるから、外務省としては、右の目的に沿うような講演会に講師を派遣する等のことは、当然今後も行つてゆかなければならないところである。

右答弁する。

(別添二)

昭和二十四年一月以降月別講師派遣数及び講演回数		
月 別	講師派遣数	講演回数
一 月	一八	二四
二 月	一六	六二
三 月	三〇	七七
四 月	二〇	一一七
五 月	二八	五九

都道府県名	講演箇所	講演回数	都道府県名	講演箇所	講演回数
東京	三〇七	三〇七	埼玉	三	三
北海道	七九	八一	千葉	八	八
青森	二七	二七	群馬	〇	〇
秋田	二八	二九	神奈川	一三	一三
岩手	三三	三六	静岡	四八	五一
山形	一八	一八	山梨	一六	一六
宮城	六三	六九	長野	二八	三〇
福島	二三	二三	愛知	二七	二七
計	二九七	二九七	計	二四八	二四八

昭和二十四年一月以降都道府県別講演箇所及び回数

六月 二八
七月 二九
八月 四三
九月 六六
十月 一九

山 広 島 島 岡 兵 和 奈 滋 大 京 三 福 栃 茨 新

歌

口 島 根 取 山 庫 山 良 賀 阪 都 重 井 木 城 潟

二 一 二 一 一 一 一 一 四 四 四 一 一 一 二 一
二 五 二 一 四 八 七 三 四 五 九 一 一 七 四 七

二 一 二 一 一 二 一 一 四 五 一 一 一 一 二 一 一
三 五 二 一 四 三 七 三 四 六 五 一 一 一 七 六 七

鹿 宮 熊 大 長 佐 福 高 愛 德 香 石 富 岐
計 兒

島 崎 本 分 崎 賀 岡 知 媛 島 川 川 山 阜

一、二、三、五
一六 一七 一九 二一 一六 二〇 二三 一四 一 一三 一〇 一六 一七 二

一、二、四、八
一六 一七 一九 二一 一六 二〇 二四 一四 一 一四 一〇 一六 一七 二

(別添二)

主要講演依頼者名簿

一、官公署関係

山口県庁	鳥取県庁	和歌山県庁	福井県庁	山梨県庁	千葉県庁	新潟県庁	岩手県庁	東京郵政局	東京地方検察局	最高検察庁	国警本部	通商産業省
香川県庁	島根県庁	奈良県庁	京都府庁	愛知県庁	神奈川県庁	栃木県庁	山形県庁	北海道庁	東京警察管区本部	東京消防庁	警察大学	労働省
徳島県庁	岡山県庁	兵庫県庁	大阪府庁	岐阜県庁	長野県庁	茨城県庁	福島県庁	青森県庁	日本橋郵便局	法務府	最高裁判所	厚生省
高知県庁	広島県庁	富山県庁	三重県庁	石川県庁	静岡県庁	埼玉県庁	宮城県庁	秋田県庁	東京簡易保険支局	東京財務局	警視庁	農林省

愛媛県庁	福岡県庁	佐賀県庁	大分県庁
熊本県庁	宮崎県庁	長崎県庁	鹿児島県庁
宮城県市町村会	鳥取県町村会	宮城県教育委員会	栃木県教育委員会
滋賀県教育委員会	佐賀県教育委員会	茨城県教育委員会	福島県教育委員会
秋田県教育委員会	新潟県教育委員会	国府津農業協同組合	徳島地方経済調査庁
鳥取県文化協議会	東北七県自治協議会	千葉県民生委員連盟	横須賀弘報委員会
神戸市教育委員会	神奈川県教育委員会	広島県弘報委員会	鳥取県教育委員会

二、学校関係

慶応大学	法政大学	神戸経済大学	東京大学
専修大学労働学院	東京大学国際政治研究会	学習院桜友会	仏教大学講座
女子学習院	焼津水産学校	大浜PTA	浜松高校
曉学園	佐賀高校	北野高校	京都小学校長研究会
信濃教育会	静岡岡高校	愛知大学	平岡村PTA
順天堂医科大学	市川市八幡小学校PTA	長野県東小学校	浪速高校
三重県中部中学			

三、政党関係

四、各種団体関係その他

民 自 党	民 主 党	社 会 党	
札幌外交懇談会	仙台外交懇談会	東京外交懇談会	金沢外交懇談会
松本外交懇談会	名古屋外交懇談会	京都外交懇談会	大阪外交懇談会
神戸外交懇談会	鳥取外交懇談会	松江外交懇談会	吳外交懇談会
小倉外交懇談会	福岡外交懇談会	佐世保外交懇談会	佐賀外交懇談会
長崎外交懇談会	函館外交懇談会	松山ユネスコ協力会	姫路ユネスコ協力会
奈良ユネスコ協力会	松本ユネスコ協力会	三重ユネスコ協力会	室蘭ユネスコ協力会
小樽ユネスコ協力会	札幌ユネスコ協力会	神戸ユネスコ協力会	今治ユネスコ協力会
仙台ユネスコ協力会	京都ユネスコ協力会	ユネスコ移動文化大 学	欧 亜 協 会
日本放送協会	世界民主研究所	南 洋 協 会	芦屋市文化団体
新潟商工会議所	東京商工会議所	大阪商工会議所	名古屋商工会議所
京都商工会議所	神戸商工会議所	世界経済調査会	経 済 同 友 会
福山商工会議所	日本機械工業協会	経済団体連合会	日 本 貿 易 会
高松経済懇談会	福山経済クラブ	吳商工会議所	賀茂商工会議所
尚友クラブ	京都経営者協会	家の光協会	日本経済復興協会

国民経済研究協会	外交協会	国際連合協会	近畿上海会
日本海事振興会	中日経済協会	天理教兵庫支庁	エコノミスト懇話会
関西人絹会	化学工業協会	霞関会	東邦研究会
中日文化協会	貿易物資輸送協議会	長崎内外クラブ	佐世保経済クラブ
北海道経営者協会	岡山商工会議所	中国経済情勢研究所	日本貿易博覧会
協支社	新日本協会	日本クラブ	
経済懇談会	浜松経済懇談会	自動車産業連盟	中日貿易促進
極東事情研究会	沼津市医師会	石川金属機連合会	川口青年民主
興風会	広島商工会	日蓮宗布教師会	金光教泉尾教会
宗教懇談会	石川県金属機連合会	三菱鋁業	東本願寺
播磨造船	三井鋁山	日本毛織	帝国人絹
東洋レヨン	野村証券	川崎造船	日立製作所
王子製紙	東洋織維	三菱重工	ト部造船所
同和火災	三菱化成	大谷土地会社	富士電機
三菱化工機	富士銀行	三池炭鋁	日本通運

(別添三)

講演者官職氏名表

東洋高圧	扶桑金属	電報通信社	読売新聞
毎日新聞	函館新聞	河北新報	朝日新聞
山陽新聞	時事新報	大阪新聞	新岩手日報
全織維労働組合	出雲崎漁業組合	国鉄労組	

外務事務官	政務局長	大野勝己
同	條約局長	西村熊雄
同	管理局長	倭島英二
同	調査局長	與謝野秀
同	情報部長	田付景一
同		萩原徹
大使館参事官		朝海浩一郎
同		山田久就
同		原馨
同	政務局総務課長	松井明

大使館參事官

同

外務事務官

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

鶴岡千仞

寺岡洪平

三宅喜二郎

齋藤鎮男

宇山厚

藤崎万里

吉田健一郎

下田武三

高野藤吉

後宮虎郎

吉川重藏

竹内春海

曾野明

高橋覺

吉村又三郎

吉岡俊雄

同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同 同

連絡局法制課長

前	榊	都	高	今	川	奈	油	力	廣	星	重	戸	中	法	卜
田	田	倉	島	井	島	良	橋	石	瀬	文	光	田	山	眼	部
利		榮	益		利	靖	重	健	達			盛	賀	晋	敏
一	勇	二	郎	正	雄	彦	遠	次	夫	七	晶	國	博	作	男

外交官補

同

魚本藤吉郎
中島信之

同

廣長敬太郎

同

庄司宏

同

徳久茂

同

片山醇之助

同

宮崎弘道

外務事務官

東北連絡調整事務局長

大江晃

同

四国連絡調整事務局長

大隈涉

同

北海道連絡調整事務局長

林馨

同

中川進

同

岡崎熊雄

同

須之部量三

(別添四)

主要講演題目表

○最近の国際情勢

- 現下の国際情勢と日本の将来
- 国際経済と日本の立場
- 米州地域に於ける在留邦人の状況
- 米国内政経済事情
- マーシャルプランについて
- 米国の対日援助について
- エネスコと日本
- ソ連事情及びアジアの共産勢力
- ソ連の国民生活
- ソ連経済の現情
- ソ連の外交政策
- 在ソ抑留邦人の現況
- 米ソ関係について
- ベルリン問題について
- 北大西洋条約
- 国際貿易憲章解説

- スウェーデン事情
- 輸出市場として見たバキスタン情勢
- 国際労働問題
- 国連とユネスコ
- 中国の政治経済情勢
- 中国情勢の展望
- 中共問題
- 中共貿易の見透し
- 東亜に於ける民族運動
- 最近の東亜事情
- 最近の東欧事情
- 中南米事情
- 印度問題について
- 経済貿易を中心とする朝鮮の現状